

# I 総合農協の概要

## 1 組織の状況

### (1) 総合農協数

昭和36年に農業協同組合合併助成法が施行されて以来、合併が推進された結果、昭和35年度末に164あった総合農協は令和元年度末に12に減少した。(表1)

表1 総合農協数の推移

(単位：組合)

年度末 区分	昭和35 (1960) (A)	昭和45 (1970)	昭和55 (1980)	平成2 (1990)	平成12 (2000)	平成22 (2010)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023) (B)	(B)/(A) (%)
神奈川県	164	53	47	37	21	14	12	12	12	7.3
全 国	12,050	6,049	4,528	3,574	1,347	745	585	563	544	4.7

※全国の農協数は農水省「令和5年度農業協同組合等現在数統計」による

※全国の農協数には、総合農協の数に信用事業を行う専門農協の数を含める(表2は含めない)

### (2) 正組合員戸数規模別農協数

各組合の正組合員戸数規模が縮小している傾向がみられる。(表2)

表2 正組合員戸数規模別農協数の推移

(単位：組合, %)

事業年度 区分	令和2	令和3	令和4	令和5	全国合計※
499戸以下	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	92 (17.1)
500～999戸	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (16.7)	2 (16.7)	42 (7.8)
1,000～1,999戸	2 (16.7)	2 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	42 (7.8)
2,000～2,999戸	3 (25.0)	3 (25.0)	3 (25.0)	3 (25.0)	41 (7.6)
3,000～4,999戸	2 (16.7)	2 (16.7)	3 (25.0)	4 (33.3)	95 (17.7)
5,000～9,999戸	2 (16.7)	2 (16.7)	4 (33.3)	3 (25.0)	142 (26.4)
10,000～19,999戸	3 (25.0)	3 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	58 (10.8)
20,000戸以上	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	25 (4.7)
合計組合数	12 (100.0)	12 (100.0)	12 (100.0)	12 (100.0)	537 (100.0)

※( )内は構成比%

※全国の農協数は農水省「令和5事業年度総合農協統計表」による令和5事業年度末の数値

### (3) 組合員数

令和5事業年度末時点の組合員数は368,093人(対前年度比99.9%)となった。このうち正組合員数(個人)は59,304人(対前年度比98.3%)、准組合員数(個人)は306,443人(対前年度比100.2%)となっている。また、組合員全体に占める正組合員の割合は前年度を0.2ポイント回る16.2%となった。(表3)

表3 組合員数の推移

(単位：人)

事業年度 区分	令和2	令和3	令和4	令和5	前年度比 (%)	構成比 (%)	全国平均 構成比 (%)※	
個人	正組合員	62,462	61,398	60,313	59,304	98.3	16.1	37.5
	准組合員	303,163	305,591	305,872	306,443	100.2	83.3	61.5
	計	365,625	366,989	366,185	365,747	99.9	99.4	99.0
団体	正組合員	226	231	239	257	107.5	0.1	0.3
	准組合員	2,009	2,047	2,054	2,089	101.7	0.5	0.7
	計	2,235	2,278	2,293	2,346	102.3	0.6	1.0
合計	正組合員	62,688	61,629	60,552	59,561	98.4	16.2	37.7
	准組合員	305,172	307,638	307,926	308,532	100.2	83.8	62.3
	計	367,860	369,267	368,478	368,093	99.9	100.0	100.0

※全国平均構成比は農水省「令和5事業年度総合農協統計表」による令和5事業年度末の数値

(4) 役員・職員

令和5事業年度の役員数は433人で、前年度に比べ2人減少となった。職員数は6,006人で、前年度に比べ70人減少となった。(表4)

なお、担当業務別の職員数は、信用事業担当職員が2,486人で最も多く、全体の41.4%を占めている。(表5)

表4 役員職員数の推移

(単位：人)

事業年度		令和2	令和3	令和4	令和5	前年度比 (%)	構成比 (%)
区分							
	役員数	440	441	435	433	99.5	100.0
	理事	364	365	360	358	99.4	82.7
	うち常勤	58	58	57	57	100.0	13.2
	うち認定農業者等	306	300	298	298	100.0	68.8
	監事	76	76	75	75	100.0	17.3
	うち常勤	12	12	12	12	100.0	2.8
	うち実務精通者	8	7	10	10	100.0	2.3
	職員数	6,280	6,211	6,076	6,006	98.8	—

※「認定農業者等」は、「認定農業者」、「実践的能力者」及び「省令第76条の2に該当する者」の総数

※「実務精通者」とは、組合の業務を的確、公正かつ効率的に遂行できる知識及び経験を有し、かつ十分な社会的信用を有する者をいう

<参考>

表5 担当業務別職員数の推移

(単位：人)

事業年度		令和2	令和3	令和4	令和5	前年度比 (%)	構成比 (%)	全国平均構成比 (%)※
区分								
	信用	2,580	2,567	2,517	2,486	98.8	41.4	26.2
	共済	1,162	1,145	1,112	1,075	96.7	17.9	18.2
	購買	523	507	475	455	95.8	7.6	17.0
	販売	287	294	276	274	99.3	4.6	9.1
	指導	522	508	522	506	96.9	8.4	7.6
	その他	1,206	1,190	1,174	1,210	103.1	20.1	21.8
	合計	6,280	6,211	6,076	6,006	98.8	100.0	100.0

※全国平均構成比は、農水省「令和5事業年度総合農協統計表」による令和5事業年度末の数値

## 2 財務の状況

### (1) 資産・負債・純資産

令和5事業年度の資産の合計は7兆6,539億90百万円で、前年度に比べ371億56百万円の減少(▲0.5%)となり、負債の合計は7兆1,926億35百万円で、前年度に比べ401億55百万円の減少(▲0.6%)となった。

また、純資産の合計は4,613億円54百万円で、前年度に比べ30億0百万円の増加(0.7%)となり、うち当期末処分剰余金は227億98百万円で、前年度に比べ20百万円の増加(0.1%)となった。(表6)

表6 比較貸借対照表

[資産の部]

[負債・純資産の部]

(単位：千円)

科目	令和4 事業年度 (12組合計)	令和5 事業年度 (12組合計)	前年度比 (%)	構成比 (%)	科目	令和4 事業年度 (12組合計)	令和5 事業年度 (12組合計)	前年度比 (%)	構成比 (%)
現金	13,920,602	14,836,204	106.6	0.2	貯金	7,014,760,981	7,017,163,360	100.0	91.7
預金	4,463,908,972	4,351,073,487	97.5	56.8	借入金	137,960,391	94,236,970	68.3	1.2
金銭信託 ・有価証券	586,461,236	608,758,880	103.8	8.0	その他 信用事業負債	34,482,007	38,175,467	110.7	0.5
貸出金	2,159,407,089	2,209,536,288	102.3	28.9	信用事業負債計	7,187,203,390	7,149,575,804	99.5	93.4
その他 信用事業資産	16,235,849	16,547,937	101.9	0.2	共済事業負債	7,386,176	7,386,849	100.0	0.1
貸倒引当金 (▲)	▲3,091,465	▲2,196,169	—	▲0.0	経済事業 未払金	4,389,811	2,828,450	64.4	0.0
信用事業資産計	7,236,842,301	7,198,556,644	99.5	94.0	経済受託債務	412,088	517,446	125.6	0.0
共済事業資産	51,776	67,074	129.5	0.0	その他 経済事業負債	103,405	51,908	50.2	0.0
受取手形	—	—	—	—	経済事業負債計	4,905,311	3,397,809	69.3	0.0
経済事業 未収金	4,483,749	3,688,719	82.3	0.0	設備借入金	—	—	—	—
棚卸資産	1,191,512	1,165,823	97.8	0.0	雑負債	10,235,949	10,146,167	99.1	0.1
その他 経済事業資産	177,469	186,193	104.9	0.0	賞与引当金	2,439,635	2,438,772	100.0	0.0
貸倒引当金 (▲)	▲62,669	▲51,142	—	▲0.0	退職給付 引当金	15,375,184	14,916,641	97.0	0.2
経済事業資産計	5,790,070	4,989,599	86.2	0.1	その他 諸引当金	5,245,395	4,773,001	91.0	0.1
雑資産	8,004,949	7,512,854	93.9	0.1	諸引当金計	23,060,223	22,128,422	96.0	0.3
有形固定資産	78,661,166	79,194,463	100.7	1.0	繰延税金負債	—	—	—	—
(減価償却 累計額)	(▲76,833,326)	(▲76,319,649)	—	1.0	再評価に係る 繰延税金負債	—	—	—	—
無形固定資産	634,308	657,055	103.6	0.0	負債合計	7,232,791,072	7,192,635,075	99.4	94.0
固定資産計	79,295,480	79,851,523	100.7	1.0	出資金	32,559,548	32,224,835	99.0	0.4
外部出資	346,553,115	347,954,356	100.4	4.5	法定準備金	89,034,494	89,054,494	100.0	1.2
前払年金費用	169,946	199,686	117.5	0.0	任意積立金	331,787,567	338,698,435	102.1	4.4
繰延税金資産	14,438,212	14,858,262	102.9	0.2	当期末処分 剰余金	22,777,913	22,797,533	100.1	0.3
再評価に係る 繰延税金資産	—	—	—	—	評価・換算 差額金等	▲18,878,876	▲21,420,353	113.5	▲0.3
繰延資産	—	—	—	—	純資産合計	458,354,803	461,354,949	100.7	6.0
資産合計	7,691,145,882	7,653,990,028	99.5	100.0	負債・純資産合計	7,691,145,882	7,653,990,028	99.5	100.0

## (2) 自己資本

### ア 自己資本比率

令和5事業年度の自己資本比率は、県内のすべての農協が農協法第94条の2による行政庁の監督上の命令の発動基準である4%を上回り、県下平均14.50%となっている。

### イ 自己資本の基準

農協協同組合法施行令第29条に規定する自己資本の基準は、自己資本の額が固定資産及び外部出資の合計額以上（自己資本÷(固定資産+外部出資)≥100%）でなければならないとされているもので、令和5事業年度は県下平均で578.9%となっている。（表7）

表7 自己資本の基準の推移 (単位：百万円)

区分 \ 事業年度	令和2	令和3	令和4	令和5	前年度比 (%)
自己資本①	461,959	469,031	474,980	480,162	101.1
固定資産② (指定資金分※1を除く)	82,403	80,723	79,065	79,722	100.8
外部出資③ (指定資金分※2を除く)	3,376	3,375	3,333	3,223	96.7
自己資本の基準 ①÷(②+③)×100	538.5%	557.7%	576.4%	578.9%	—

※1 固定資産取得等借入金の残額（農協協同組合法施行規則第201条第2項）

※2 農協協同組合連合会、農林中央金庫及び農業信用基金協会に対する払込み済出資

### 3 損益の状況

#### (1) 全体の損益

表8 比較損益計算書

(単位：千円)

科目	令和4事業年度(12組 合合計)	令和5事業年度(12組 合合計)	前年度比 (%)	科目	令和4事業年度(12組 合合計)	令和5事業年度(12組 合合計)	前年度比 (%)
信用事業収益	57,601,299	56,236,544	97.6	販売事業収益	6,265,727	6,599,500	105.3
資金運用収益	53,658,951	51,630,701	96.2	(買取) 販売品販売高	4,599,920	4,875,320	106.0
(うち預金利息)	351,331	395,633	112.6	(受託)販売手数料	1,407,604	1,463,590	104.0
(うち有価証券 利息配当金)	5,028,647	5,125,099	101.9	その他収益	258,194	260,580	100.9
(うち貸出金利息)	18,922,253	19,143,398	101.2	販売事業費用	4,687,356	5,009,794	106.9
役務取引等収益	2,077,932	2,179,820	104.9	(買取) 販売品販売原価	3,753,823	4,049,673	107.9
その他事業直接 収益	168,991	514,391	304.4	販売費	174,738	165,600	94.8
その他経常収益	1,695,407	1,911,614	112.8	その他費用	758,790	794,512	104.7
信用事業費用	6,835,083	7,474,587	109.4	販売事業総利益	1,578,362	1,589,699	100.7
資金調達費用	1,103,905	1,156,676	104.8	指導事業収入	312,991	346,361	110.7
(うち貯金利息)	840,773	841,976	100.1	指導事業支出	1,383,795	1,479,835	106.9
(うち給付補てん 備金繰入)	20,569	13,882	67.5	指導事業収支差額	▲ 1,070,800	▲ 1,133,468	105.9
(うち譲渡性預金 利息)	—	—	—	その他事業収益	1,233,137	1,277,666	103.6
(うち借入金利息)	15	63	420.0	その他事業費用	756,645	783,141	103.5
役務取引等費用	699,006	700,849	100.3	その他事業総利益	476,481	494,515	103.8
その他事業直接費用	1,538,746	2,095,724	136.2	事業総利益(A)	69,085,209	66,836,172	96.7
その他経常費用	3,493,411	3,521,327	100.8	事業管理費(B)	61,197,882	59,818,067	97.7
信用事業総利益	50,766,209	48,761,950	96.1	(うち人件費)	44,688,787	43,579,482	97.5
共済事業収益	14,765,314	14,447,620	97.8	事業利益 (C)=(A)-(B)	7,888,320	7,018,099	89.0
共済事業付加収入	13,771,056	13,579,868	98.6	事業外収益	3,882,604	4,010,389	103.3
共済貸付金利息	—	—	—	事業外費用	451,401	303,649	67.3
その他収益	994,254	867,749	87.3	事業外利益(D)	3,431,203	3,706,740	108.0
共済事業費用	418,948	409,443	97.7	経常利益 (E)=(C)+(D)	11,319,524	10,724,839	94.7
共済借入金利息	—	—	—	特別利益	628,409	776,577	123.6
共済推進費	204,826	202,451	98.8	特別損失	836,153	639,316	76.5
共済保全費	47,172	47,636	101.0	特別損益(F)	▲ 207,684	137,261	—
その他費用	166,940	159,341	95.4	税引前当期利益 (G)=(E)+(F)	11,111,839	10,862,099	97.8
共済事業総利益	14,346,359	14,038,174	97.9	法人税・住民税等 (H)	2,761,136	2,616,035	94.7
購買事業収益	16,098,342	15,779,482	98.0	法人税等調整額(I)	159,342	366,453	230.0
購買品供給高	13,786,613	13,339,573	96.8	当期剰余金 (J)=(G)-(H)-(I)	8,191,351	7,879,599	96.2
購買手数料	2,225,888	2,125,013	95.5	前期繰越剰余金(K)	13,692,844	14,533,884	106.1
修理サービス料	16,947	19,512	115.1	その他積立金取崩 (L)	893,708	384,045	43.0
その他収益	68,881	295,371	428.8	当期未処分剰余金 (J)+(K)+(L)	22,777,913	22,797,533	100.1
購買事業費用	13,232,441	12,820,166	96.9				
購買品供給原価	11,314,629	10,901,183	96.3				
購買供給費	1,192,777	1,179,710	98.9				
修理サービス費	2,538	1,888	74.4				
その他費用	722,489	737,375	102.1				
購買事業総利益	2,865,893	2,959,310	103.3				

## ア 事業総利益

令和5事業年度の事業総利益は668億36百万円で、前年度に比べ22億49百万円の減少(▲3.3%)となった。このうち信用事業総利益は487億61百万円、共済事業総利益は140億38百万円、購買事業総利益は29億59百万円、販売事業総利益は15億90百万円となっている。(表8)

## イ 事業管理費

令和5事業年度の事業管理費は598億18百万円で、前年度に比べ13億80百万円の減少(▲2.3%)となった。うち人件費が435億79百万円で、前年度に比べ11億9百万円の減少(▲2.5%)となった。(表8)

## ウ 剰余金等

令和5事業年度の経常利益は107億24百万円で、前年度に比べ5億95百万円の減少(▲5.3%)となった。また、当期剰余金は78億79百万円で、前年度に比べ3億12百万円の減少(▲3.8%)となった。(表8)

## (2) 部門別損益

令和5事業年度の信用事業総利益は事業総利益全体の73%で、共済事業総利益は事業総利益全体の21.0%であり、この2つで全体の94.0%を占めた。(表9)

表9 部門別事業総利益額

(単位：百万円)

事業年度 事業名	令和2	令和3	令和4	令和5	構成比 (%)	全国平均 構成比 (%)
信用	52,151	52,844	50,766	48,762	73.0	42.0
共済	16,313	15,483	14,346	14,038	21.0	22.7
農業関連	2,958	2,864	2,839	2,982	4.5	25.9
生活その他	1,917	1,858	1,906	1,854	2.8	10.2
営農指導	▲717	▲655	▲771	▲800	▲1.2	▲0.8
計	72,622	72,394	69,086	66,836	100.0	100.0

※全国平均構成比は農水省「令和5事業年度総合農協統計表」による令和5事業年度末の数値

## 4 事業の状況

### (1) 指導事業

令和5事業年度の営農指導員(組合員の農業技術及び農業経営について指導を行う)は255人で、前年度に比べ9人増加となった。(表10)

表10 指導員の状況の推移 (単位:人)

事業年度 区分	令和2	令和3	令和4	令和5	前年度比 (%)	1組合 平均 (県)	1組合 平均 (全国)※
営農指導員(A)	259	254	246	255	103.7	21.3	22.2
正組合員数 (個人)(B)	62,462	61,398	60,313	59,304	98.3	4,942	7,123
営農指導員1人 当たりの正組合員数 (B/A)	241.2	241.7	245.2	232.6	94.9	—	320.7

※全国平均は農水省「令和5事業年度総合農協統計表」による令和5事業年度末の数値

<参考>

### 担当業務別営農指導員の内訳

(単位:人)

事業年度 区分	令和2	令和3	令和4	令和5	前年度比 (%)	構成比 (%)	全国平均 構成比 (%)※
耕種	15	22	13	15	115.4	5.9	24.1
畜産	7	7	7	7	100.0	2.7	10.1
野菜	35	40	57	30	52.6	11.8	27.1
果樹	23	25	26	14	53.8	5.5	10.2
農家経営	50	55	52	47	90.4	18.4	13.2
農業機械技術	13	11	10	11	110.0	4.3	1.0
その他	116	94	81	131	161.7	51.4	14.3
合計	259	254	246	255	103.7	100.0	100.0

※1人で二つ以上の業務を担当している場合、従事した種類の割合に応じて按分している。

※全国平均は農水省「令和5事業年度総合農協統計表」による令和5事業年度末時点の数値

## (2) 信用事業

### ア 主な信用事業資産

令和5事業年度の信用事業資産総額は7兆1,985億56百万円で、前年度に比べ382億86百万円の減少(▲0.5%)となった。うち預金は4兆3,510億73百万円(系統利用率は99.2%)で前年度に比べ1,128億35百万円の減少(▲2.5%)、貸出金は2兆2,095億36百万円で前年度に比べ501億29百万円の増加(2.3%)となった。また、金銭信託・有価証券は6,087億59百万円で前年度に比べ222億98百万円の増加(3.8%)となった。(表11)

表11 信用事業資産の推移

(単位：百万円)

区分	事業年度	令和2	令和3	令和4	令和5	前年度比 (%)	構成比 (%)
現金		14,094	14,266	13,920	14,836	106.6	0.3
預金		4,679,716	4,618,419	4,463,909	4,351,073	97.5	60.5
	うち系統	4,660,858	4,597,286	4,434,174	4,316,970	97.4	60.0
金銭信託・有価証券		500,686	570,883	586,461	608,759	103.8	8.5
貸出金		2,050,259	2,107,521	2,159,407	2,209,536	102.3	30.7
その他		17,621	16,714	16,236	16,548	101.9	0.3
貸倒引当金(▲)		▲4,142	▲3,582	▲3,091	▲2,196	71.0	▲0.1
資産合計		7,258,235	7,324,221	7,236,842	7,198,556	99.5	100.0

### イ 主な信用事業負債

令和5事業年度の信用事業負債総額は7兆1,495億76百万円で、前年度に比べ376億28百万円の減少(▲0.5%)となった。うち貯金は7兆171億63百万円で、前年度に比べ24億2百万円の増加(0.0%)、借入金は942億37百万円で前年度に比べ437億23百万円の減少(▲31.7%)となった。(表12)

表12 信用事業負債の推移

(単位：百万円)

区分	事業年度	令和2	令和3	令和4	令和5	前年度比 (%)	構成比 (%)
貯金		6,895,915	7,003,889	7,014,761	7,017,163	100.0	98.1
借入金		165,963	174,097	137,960	94,237	68.3	1.3
その他		30,307	33,334	34,482	38,175	110.7	0.5
負債合計		7,092,185	7,211,320	7,187,203	7,149,576	99.5	100.0

### ウ 貯金の状況

令和5事業年度の種別別貯金残高のうち、最も多い定期性貯金は3兆6,755億48百万円で、前年度に比べ1,460億円の減少(▲3.8%)となった。一方、要求払貯金は3兆3,416億15百万円で、前年度に比べ1,484億2百万円の増加(4.6%)となり、定期性貯金の規模に近づいてきている(構成比47.6%)。(表13)

表13 種別別貯金残高の推移

(単位：百万円)

区分	事業年度	令和2	令和3	令和4	令和5	前年度比 (%)	構成比 (%)
種別別	要求払貯金	2,768,729	3,025,336	3,193,213	3,341,615	104.6	47.6
	定期性貯金	4,127,187	3,978,553	3,821,548	3,675,548	96.2	52.5
	譲渡性貯金	—	—	—	—	—	0.0
貯金合計		6,895,915	7,003,889	7,014,761	7,017,163	100.0	100.0

## エ 貸出金の状況

令和5事業年度の貸出金総額は2兆2,095億36百万円で、前年度に比べ501億29百万円の増加(2.3%)となった。貯貸率は前年度を0.7ポイント上回る31.5%となった。(表14)

表14 貸出金の内訳等の推移 (単位:百万円)

事業年度		令和2	令和3	令和4	令和5	前年度比 (%)	構成比 (%)
区分							
貸出金①		2,050,259	2,107,521	2,159,407	2,209,536	102.3	100.0
種類別	手形貸付	2,941	2,406	2,186	2,441	111.7	0.1
	証書貸付	2,043,758	2,101,863	2,150,070	2,198,146	102.2	99.5
	当座貸越	3,560	3,251	3,151	2,949	93.6	0.1
	その他貸付	—	—	4,000	6,000	150.0	0.3
貯金②		6,895,915	7,003,889	7,014,761	7,017,163	100.0	—
貯貸率 ①/② (%)		29.7	30.1	30.8	31.5	—	—
全国平均貯貸率 (%)		20.9	21.3	21.8	22.4	—	—

※全国平均貯貸率は農水省「令和5事業年度総合農協統計表」から算出

## オ 金銭信託・有価証券の状況

令和5事業年度の金銭信託・有価証券の年度末残高は6,087億59百万円で、前年度に比べ222億98百万円の増加(3.8%)となった。貯証率は前年度を0.3ポイント上回る8.7%となった。(表15)

表15 有価証券等の残高の推移 (単位:百万円)

事業年度		令和2	令和3	令和4	令和5	前年度比 (%)	構成比 (%)
区分							
国債		116,012	134,861	157,736	149,863	95.0	24.6
地方債		66,743	57,180	55,194	57,397	104.0	9.4
金融債		1,818	—	—	—	—	—
政府保証債		3,530	2,335	1,542	1,016	65.9	0.2
社債		221,180	277,212	328,820	363,318	110.5	59.7
受益証券・その他		56,498	58,894	43,168	37,164	86.1	6.1
合計①		469,231	531,948	586,461	608,759	103.8	100.0
貯金②		6,895,915	7,003,889	7,014,761	7,017,163	100.0	—
貯証率 ①/② (%)		6.8	7.6	8.4	8.7	—	—
全国平均貯証率 (%)		4.5	5.1	5.5	5.9	—	—

※全国平均貯証率は農水省「令和5事業年度総合農協統計表」から算出

## カ 損益の状況

令和5事業年度の信用事業収益は562億36百万円で、前年度に比べ13億65百万円の減少(▲2.4%)、信用事業費用は74億74百万円で、前年度に比べ6億40百万円の減少(9.4%)となった。信用事業総利益は487億62百万円で、前年度に比べ20億4百万円の減少(▲3.9%)となった。(表8)

### (3) 購買事業

#### ア 購買品供給・取扱高

令和5事業年度の購買品供給・取扱高は211億40百万円で、前年度に比べ12億29百万円の減少(▲5.5%)となった。内訳は、生産資材が135億63百万円で前年度に比べ5億34百万円の減少(▲3.8%)、生活物資が75億77百万円で前年度に比べ6億95百万円の減少(▲8.4%)であった。(表16)

表16 購買品供給・取扱高の推移 (単位:百万円)

区分		事業年度	令和2	令和3	令和4	令和5	前年度比(%)
生産資材	肥料		1,828	1,849	2,178	1,878	86.2
	飼料		2,252	2,366	3,020	2,938	97.3
	農薬		1,561	1,502	1,503	1,525	101.5
	自動車		451	449	409	380	92.9
	燃料・その他		6,959	7,205	6,987	6,841	97.9
	小計		13,051	13,371	14,097	13,563	96.2
生活物資	食料品		2,680	2,673	2,250	2,286	101.6
	家庭燃料		2,701	2,779	2,896	2,269	78.3
	日用雑貨・その他		3,508	3,615	3,125	3,021	96.7
	小計		8,596	8,657	8,272	7,577	91.6
合計			21,647	22,029	22,369	21,140	94.5

#### イ 損益の状況

令和5事業年度の購買事業総利益は29億59百万円で、前年度に比べ93百万円の増加(3.3%)となった。(表17)

表17 購買事業の損益の推移 (単位:百万円)

区分		事業年度	令和2	令和3	令和4	令和5	前年度比(%)
収益	購買品供給高(A)		21,539	19,474	13,786	13,339	96.8
	その他収益		1,426	1,641	2,312	2,440	105.5
	計(B)		22,965	21,115	16,098	15,779	98.0
費用	購買品供給原価		18,174	16,471	11,315	10,901	96.3
	その他費用		1,835	1,892	1,918	1,919	100.1
	計(C)		20,010	18,363	13,232	12,820	96.9
購買事業総利益(D)=(B)-(C)			2,955	2,752	2,866	2,959	103.3
利益率(%) (D) / (A)			13.7	14.1	20.8	22.2	—

#### (4) 販売事業

##### ア 販売品取扱高

令和5事業年度の販売品取扱高は276億13百万円で、前年度に比べ4億59百万円の増加(1.7%)となった。内訳は、農産物が239億54百万円で前年度に比べ75百万円の増加(0.3%)、畜産物が36億59百万円で前年度に比べ3億84百万円の増加(11.7%)となった。(表18)

表18 販売品取扱高の推移 (単位：百万円)

事業年度		令和2	令和3	令和4	令和5	前年度比 (%)
区分						
農産物	米	667	771	929	1,064	114.5
	穀類(米を除く)	12	13	18	19	105.6
	野菜	13,692	12,231	13,860	13,012	93.9
	果実	1,459	1,813	1,912	1,939	101.4
	花卉・花木	484	563	546	520	95.2
	茶	147	126	122	129	105.7
	その他農産物	7,660	7,517	6,492	7,271	112.0
	小計	24,121	23,034	23,879	23,954	100.3
畜産物	生乳	859	865	677	810	119.6
	鶏卵	53	51	57	62	108.8
	肉豚	1,756	1,641	1,762	1,862	105.7
	その他畜産物	989	1,006	779	925	118.7
		小計	3,657	3,563	3,275	3,659
	合計	27,777	26,597	27,154	27,613	101.7

##### イ 損益の状況

令和5事業年度の販売事業総利益は15億90百万円で、前年度に比べ12百万円の増加(0.7%)となった。(表19)

表19 販売事業の損益の推移 (単位：百万円)

事業年度		令和2	令和3	令和4	令和5	前年度比 (%)
区分						
	販売品取扱高(A)	27,777	26,597	27,154	27,613	101.7
収益	販売品販売高	4,685	4,253	4,600	4,875	106.0
	販売手数料	1,477	1,452	1,408	1,464	104.0
	その他収益	582	243	258	261	101.2
	計(B)	6,744	5,948	6,266	6,600	105.3
費用	販売品販売原価	3,815	3,448	3,754	4,050	107.9
	販売費	157	155	175	166	95.0
	その他費用	1,063	714	759	794	104.6
	計(C)	5,035	4,318	4,687	5,010	106.9
	販売事業総利益 (D)=(B)-(C)	1,709	1,630	1,578	1,590	100.7
	利益率(%) (D) / (A)	6.2	6.1	5.8	5.8	-

<この要覧に関するお問い合わせ先>  
環境農政局農水産部農政課  
団体指導グループ 電話 045-210-4433